

## 視 座

## グラウンドワークの勧め

## — 公民館講座の新たなステージとして —

山形グランドワーク研究会  
齋藤 政 美

『グラウンドワーク』という聞きなれない言葉は、一九八〇年代、財政難のイギリスで生まれた。日本では静岡県三島市の市民がこの考えをいち早く取り入れ、行政がすると二千五百万円かかる公園を五万円で作ったり、ゴミだらけで汚い川を子供たちが水遊びのできる「せせらぎ」に変えたり、多くの実践活動を行っている。

グラウンドワークを一言でいうと、『市民、行政、企業のパートナーシップによる環境改善活動』と言い表されるが、あまりにも抽象的でわかりにくい。

たとえば、町のはずれに池があったとして、元々官地であったが、役所は手入れもせず、土手は草ぼうぼう。夏はボウフラが湧き、周辺住民の苦情の種になっていた。その町の住民が、役所に「何とかして欲しい」と問い合わせてみた。しかし、役所は「市の土地でない。金も無い。しばらく我慢してほしい」と素っ気ない。

私たちの身の回りには、この手の問題は普通あると思われる。

ほとんどの町内会では、行政への依存度が強く、こういった問題を自力で解決する能力

をほとんど持ち合わせていない。たいていの場合、町内会から陳情とか請願といった形で役所に持ち込まれるケースが多い。しかし、役所では、このような問題の全部に対応できるほど金は無く、関係する議員の力具合などを考慮して優先順位を付けることになる。

グラウンドワークは、問題を解決しようとする意志を持つ市民が行政や企業の協力を得ながら対等な立場で、自分たち自身の『労力』で、環境を良くしていく活動である。町内会・自治会などの「地縁型団体」と決定的に異なるのは、参加者の意志の強さ（問題意識や自主性）があげられる。地縁型団体の場合、いわゆる隣近所への義理立てや義務感が、組織のパワーを弱めている。役員の期間だけ、我慢して町内会の仕事をやっていけば良いということになりがちである。環境問題などは永年のな事業となり、役員が入れ替わり立ち替わる町内会では取り組みにくい事業となりかねない。しかし、町内会が直接、事業主体とならなくとも、問題提起やきつかけづくりは十分できるはずである。

ただ、こういった問題を自分たちで解決できるということを知らないがため、大多数の

町内会は役所からしてもらおうということにならざるを得ない。当然、役所がするのだから、役所が設計して、工事して、完成したら役所が管理する。

そこには『市民の参加というデザイン』が無いために市民にとっては愛着も何もない施設が粗製乱造されることになる。

世の中がこういう状況の中、平成十年九月から平成十一年三月まで山形市出羽公民館で展開されたグラウンドワーク講座は、まさにグラウンドワークの手法を学ぶ講座としては県内ではモデル的な公民館事業となった。

出羽公民館で行われた講座は、グラウンドワークの基本である「スコップを持って自分たちで汗をかいて」のような具体的な行動にはならなかったが、グラウンドワークを実施するときに必ず踏むべきプロセスを講座という形で体験、学習できたことに大きな意義を持つ。

まず、講座の対象となったJR漆山駅東の湧水池「堤」（つつみ）をさまざまな角度から調査分析した。参加者の『自主性』を最大限に引き出すためワークショップという方法を採用し、「環境マップ班」、「ホテル班」、「修



景班」に別れ、地形、歴史、水環境、動植物などの点から調査した。なお、ワークショップは講座実施日以外にも各班の自主的な活動は行われた。

さらに、一カ月に一回の割合で行われた講座は、前半の時間を講義形式とした。講座の受講者の中には、水環境、造園、農業土木の各「専門家」、さらに地域の歴史研究家や「堤」の自主管理団体が参加している。今回、こういった方々から「ボランティア」で講師を引き受けていただき、グラウンドワークには必ず必要な専門的な分野からの学習を深めていった。

三月に行われた各ワークショップの発表会は、今後の「堤」の方向性を打ち出したもの

になり、現在、講座内容を報告書としてまとめている。この報告書は、これからグラウンドワークを学ぼうとする人々のバイブルになればと考えている。

講座は終了したが、受講者たちは県内のさまざまな場所で、グラウンドワーク活動やグラウンドワーク的な発想で活動を展開している。たとえば、東根市長瀬の「二の堀を愛する会」や鶴岡市三瀬の鶴岡ユースホステル再建、県商工会連合会のグラウンドワーク啓蒙活動など、活動の中心になっている人々は出羽公民館の講座の参加者である。水面に投げた講座という小石がグラウンドワークの「ネットワーク」という波になって県内に広がっている。

今回の講座を通して感じられるのは、グラウンドワークは地域が抱える環境問題をとらえるには最適な手段であるということである。また、グラウンドワークはそのプロセスにおいて、新しい「コミュニティ」が形成される。つまり、市民一人ひとりが汗をかい、問題を解決していくとき、知らず知らずのうちに「地域づくり、人づくり」がおこなれることになる。これは、グラウンドワークの持つ、もう一つの側面であり、まさしく、社会教育の基本理念に合致する。

日本中どこに行っても財政危機の言葉が使われ、公債比率が二〇%ギリギリの崖っぷちを突き進む地方公共団体は数多い。二〇%を超えれば、企業でいう倒産であり、役所言葉では財政再建団体に転落する。しかし、市民を含め、どれだけの自治体職員が危機感を覚え、具体的な手だてをしているだろうか。

行政がいつまでも同じ所に補助金を出したり、魂を入れない施設を作ること、近い将来、終止符を打たなければならぬ。その時、財政危機を救う切り札としてグラウンドワークが注目されるであろう。しかし、その時が来てからでは遅すぎる。

今、自治体がしなければならぬのは、グラウンドワークと称して既存の団体だけを集めて、税金だけで施設を作ることではない。グラウンドワークを実践するための新しいコミュニティを育て、また、グラウンドワークをコーディネートする「人材」をも育てなければならぬ。この人材こそ、企画や団体の運営事務に携わることの多い自治体職員がうつつけなのである。「役所」や「役人」という重い看板と意識を捨て、「市民として」「NPO」などのボランティア活動に参加する自治体職員を行政が育てなければならぬ時期に来たといえる。そして、今こそ、人を「育てる」社会教育の重要性が問われるべきなのである。

## 斎藤 政美

山形グラウンドワーク研究会会員。  
山形市在住。

平成10年出羽公民館在職中、グラウンドワーク研究会の仲間とともにグラウンドワーク講座を企画運営した。

また、20年来の友人に誘われ、パングラデシユ北西の町ラシャヒに住む極貧の子どもたちの学校支援を行っている。

連絡先 電話023-633-7122（自宅）  
E-mail smasami@ic-net.or.jp